



平成26年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成26年4月期第2四半期の連結業績（平成25年5月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第2四半期	5,649	5.6	319	38.5	303	39.4	151	-
25年4月期第2四半期	5,348	-	230	-	217	-	△554	-

(注) 包括利益 26年4月期第2四半期 153百万円 (-%) 25年4月期第2四半期 △550百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第2四半期	9.91	9.91
25年4月期第2四半期	△37.69	-

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期第2四半期	3,024	537	17.8	35.21
25年4月期	3,147	394	12.5	25.88

(参考) 自己資本 26年4月期第2四半期 537百万円 25年4月期 394百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年4月期	-	0.00	-	-	-
26年4月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年4月期の連結業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	7.3	600	6.0	568	4.9	468	-	31.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成26年4月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成25年11月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年4月期2Q	15,264,000株	25年4月期	15,264,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年4月期2Q	ー株	25年4月期	ー株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年4月期2Q	15,264,000株	25年4月期2Q	14,710,000株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、12月11日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料)

速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、一部に業績改善の兆しがみられ、今後の景気回復に向けた期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の政府債務問題や中国経済の鈍化等、依然先行き不透明な状況が続いており、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成24年には前年比7.7%増の8,680億円(出所:株式会社電通「日本の広告費」)となり拡大を続けております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術(アドテクノロジー)を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company(アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー)”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォーイットが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、前連結会計年度より開発を進めてまいりましたインターネット広告統合管理ツール『AdMatrix DSP』、『AdMatrix 3PAS』のサービス提供を開始するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,649,850千円(前年同期比5.6%増)、営業利益319,161千円(前年同期比38.5%増)、経常利益303,944千円(前年同期比39.4%増)となりました。また、過年度決算訂正関連費用94,182千円が発生したこと等により四半期純利益は151,280千円(前年同期は四半期純損失554,389千円)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネット広告代理店事業>

当第2四半期連結累計期間において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は3,682,870千円(前年同期比8.2%減)となりました。

<アドネットワーク事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP(*4)』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS(*5)』について、一部顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォーイットにおいて、ASP(アフィリエイト・サービス・プロバイダー)*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,741,743千円(前年同期比32.4%増)となりました。

<情報メディア事業>

当第2四半期連結累計期間において、情報メディアサイトの運営、ディレクトリ登録サービス等の販売をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は37,558千円(前年同期比6.4%増)となりました。

<クリエイティブ事業>

当第2四半期連結累計期間において、これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作(Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等)やLP制作・バナー制作に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は22,119千円(前年同期比10.4%減)となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 3PAS (3rd Party Ad Serving) : 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット広告代理店事業	3,682,870	65.2	△8.2
リスティング広告	2,129,647	37.7	△8.3
SEM広告ソリューション	587,719	10.4	△15.5
アフィリエイト広告	868,887	15.4	1.7
純広告	49,077	0.9	△45.6
ソーシャル・メディア他	47,537	0.8	△4.0
アドネットワーク事業	2,741,743	48.5	32.4
情報メディア事業	37,558	0.7	6.4
クリエイティブ事業	22,119	0.4	△10.4
消去	△834,442	△14.8	—
合計	5,649,850	100.0	5.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,639,978千円となり、前連結会計年度末に比べて97,209千円減少しました。これは、主に未収還付法人税等の減少によるものであります。

固定資産は384,865千円となり、前連結会計年度末に比べて25,528千円減少しました。これは、非連結子会社でありました上海富斯市場營銷諮詢有限公司を連結の範囲に含めた結果、関係会社出資金が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は2,261,138千円となり、前連結会計年度末に比べて510,392千円増加しました。これは、主に短期借入金増加によるものであります。

固定負債は226,267千円となり、前連結会計年度末に比べて775,603千円減少しました。これは、主に債務保証損失引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は537,438千円となり、前連結会計年度末に比べて142,473千円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,101,768千円となり、前連結会計年度末に比べ22,750千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、334,680千円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益205,819千円の計上、法人税等の還付額106,829千円があったものの、過年度決算訂正関連費用の支払額94,182千円、保証債務の履行による支出582,000千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61,565千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,612千円、無形固定資産の取得による支出57,953千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、388,400千円のプラスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出193,600千円があったものの、短期借入金の純増減額582,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月11日に発表しました「平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において非連結子会社でありました上海富斯市場營銷諮詢有限公司は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,030	1,101,768
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,352,938
未収入金	3,544	9,043
前払費用	31,422	27,096
繰延税金資産	154,201	152,269
未収還付法人税等	104,579	—
その他	73,825	6,630
貸倒引当金	△35,444	△9,766
流動資産合計	2,737,187	2,639,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,374	73,579
減価償却累計額	△10,967	△16,727
建物(純額)	61,407	56,851
工具、器具及び備品	108,610	97,134
減価償却累計額	△73,551	△64,439
工具、器具及び備品(純額)	35,059	32,694
有形固定資産合計	96,466	89,546
無形固定資産		
ソフトウェア	80,062	149,391
その他	58,422	28,245
無形固定資産合計	138,485	177,636
投資その他の資産		
投資有価証券	37,212	33,260
破産更生債権等	311,410	314,792
関係会社出資金	41,973	—
差入保証金	95,234	84,401
その他	20	20
貸倒引当金	△310,410	△314,792
投資その他の資産合計	175,441	117,682
固定資産合計	410,393	384,865
資産合計	3,147,581	3,024,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,664	941,643
短期借入金	100,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	387,200	387,200
未払金	42,190	36,548
未払法人税等	56,911	68,741
未払消費税等	30,840	33,965
賞与引当金	45,000	33,200
その他	145,938	77,839
流動負債合計	1,750,745	2,261,138
固定負債		
長期借入金	419,850	226,250
債務保証損失引当金	582,000	—
繰延税金負債	21	17
固定負債合計	1,001,871	226,267
負債合計	2,752,616	2,487,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,070	799,070
資本剰余金	770,070	770,070
利益剰余金	△1,174,213	△1,036,890
株主資本合計	394,926	532,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	31
為替換算調整勘定	—	5,156
その他の包括利益累計額合計	38	5,188
純資産合計	394,964	537,438
負債純資産合計	3,147,581	3,024,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	5,348,314	5,649,850
売上原価	4,344,172	4,591,185
売上総利益	1,004,142	1,058,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	365,727	372,461
地代家賃	65,875	67,105
減価償却費	34,026	18,333
のれん償却額	1,001	—
貸倒引当金繰入額	5,806	△21,296
賞与引当金繰入額	17,012	30,611
その他	284,329	272,287
販売費及び一般管理費合計	773,780	739,503
営業利益	230,361	319,161
営業外収益		
受取利息	2,344	99
受取配当金	349	200
債権譲渡益	1,058	—
その他	4,542	514
営業外収益合計	8,294	814
営業外費用		
支払利息	10,681	9,042
支払手数料	9,014	4,174
その他	995	2,814
営業外費用合計	20,691	16,031
経常利益	217,964	303,944
特別損失		
投資有価証券評価損	53	3,942
過年度決算訂正関連費用	—	94,182
本社移転費用	9,173	—
貸倒引当金繰入額	154,827	—
債務保証損失引当金繰入額	580,000	—
その他	1,378	—
特別損失合計	745,431	98,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△527,467	205,819
法人税、住民税及び事業税	39,402	52,608
法人税等調整額	△12,113	1,931
法人税等合計	27,288	54,539
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△554,756	151,280
少数株主損失(△)	△366	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△554,389	151,280

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△554,756	151,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,147	△6
為替換算調整勘定	—	1,842
その他の包括利益合計	4,147	1,836
四半期包括利益	△550,608	153,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550,241	153,116
少数株主に係る四半期包括利益	△366	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△527,467	205,819
減価償却費	42,554	34,983
過年度決算訂正関連費用	—	94,182
のれん償却額	1,001	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,378	—
投資有価証券評価損(△は益)	53	3,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158,042	△21,296
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	580,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,694	△300
支払利息	10,681	9,042
売上債権の増減額(△は増加)	13,673	28,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,815	△1,021
未払債務の増減額(△は減少)	13,841	△16,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,602	3,125
その他	9,454	6,310
小計	△4,899	347,157
利息及び配当金の受取額	2,446	300
利息の支払額	△12,177	△8,859
保証債務の履行による支出	—	△582,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△94,182
法人税等の支払額	△84,178	△103,924
法人税等の還付額	—	106,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,809	△334,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,781	△3,612
無形固定資産の取得による支出	△76,171	△57,953
投資有価証券の売却による収入	3,720	—
貸付金の回収による収入	60,738	—
差入保証金の差入による支出	△90,664	—
差入保証金の回収による収入	73,714	—
関係会社出資金の払込による支出	△12,348	—
その他	△21,723	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,516	△61,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117,000	582,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,600	△193,600
配当金の支払額	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,618	388,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,944	△6,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,999	1,079,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,054	1,101,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディア 事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高 外部顧客への 売上高	4,011,622	1,277,588	34,417	24,685	5,348,314	5,348,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	507	793,924	868	—	795,299	795,299
計	4,012,129	2,071,513	35,286	24,685	6,143,614	6,143,614
セグメント利益 又は損失(△)	139,149	258,892	△2,611	9,616	405,046	405,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	405,046
セグメント間取引消去	△483
全社費用(注)	174,201
四半期連結損益計算書の営業利益	230,361

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディア 事業 (千円)	クリエイティブ 事業 (千円)	計 (千円)	
売上高 外部顧客への 売上高	3,682,870	1,908,061	36,798	22,119	5,649,850	5,649,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	833,682	759	—	834,442	834,442
計	3,682,870	2,741,743	37,558	22,119	6,484,292	6,484,292
セグメント利益 又は損失(△)	168,714	333,873	△6,921	583	496,249	496,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	496,249
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	177,092
四半期連結損益計算書の営業利益	319,161

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

株式分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用いたしました。

1. 目的

当社は、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

平成25年10月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたしました。

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1)株式の分割前の発行済株式総数 | 152,640株 |
| (2)株式の分割により増加する株式数 | 15,111,360株 |
| (3)株式の分割後の発行済株式総数 | 15,264,000株 |
| (4)株式の分割後の発行可能株式総数 | 20,000,000株 |

4. 単元株式の数

100株

5. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年11月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△37円69銭	9円91銭
普通株式の期中平均株式数(株)	14,710,000	15,264,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	—	9円91銭
普通株式増加数(株)	—	840

7. 株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を平成25年11月1日以降、以下のとおりに調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年3月6日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権	15,700円	157円
平成18年7月3日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権	30,000円	300円